都議会自民党レポート

Vol.02 2025 夏号

東京都議会議員〔板橋区選出〕

河野ゆ号建

- ●東京都議会議員(2期)
- ●板橋区議会議員(3期)
- ●国会議員秘書
- ●東京都議会 財政委員会 委員長 各会計決算特別委員会 副委員長 都議会自民党総務会長代行
- ●令和6年7月都議補選で当選

都議会自民党は小池知事に対して、令和7年度の予算編成に関して、【~7up TOKYO プロジェクトを踏まえ~】 と題して、「防災力の向上」「東京の経済力の向上」「地域医療の充実、健康寿命の向上と子育て環境の充実」「都民の 可能性向上の取り組みへの支援」などといった観点から要望を行いました。

東京都の予算(令和7年度) 一般会計 9兆1580億円(前年度比 +7050億円)

- ●都税歳入 前年度比**5431**億円増(6兆**9296**億円)
- ●全28会計総額(含特別·公営企業会計) 17兆8497億円(前年度比 +1兆2913億円)
 - ⇒投資的経費 1兆1611億円(8.3%増)

令和7年度予算のポイント

ダイバー シティ 保育料無償化(第1子~)、多様なニーズに応えた子供の居場所づくり、 カスハラ防止対策、シルバーパスIC化・負担軽減、ホームドア整備加速等

新規事業 (712事業

※全約6,000事業)

スマートシティ

GXイノベーション促進、世界陸上・デフリンピック、

アフォーダブル住宅供給促進、大井コンテナふ頭再整備 等

セーフシティ

ゼロエミ住宅・賃貸住宅の断熱再エネ促進、消防団活動の充実、

- 町会•商店街防災力向上、地域医療確保緊急支援、携帯基地局強靭化等
- ●物価高騰の影響を踏まえた取組、「手取り時間」を増やす取組等
- ●事業評価で1230件の見直し・再構築(1303億円削減)

板橋区 関連

- ●城北中央公園地下調整池(一期工事完了、二期工事開始25万m 日本最大級)
- ●三田線8両編成(R4から13編成→ R11まで24編成 ※全37編成中)
- ●交差点すいすいプラン(舟渡交差点) ※MFLP・LOGIFRONT東京板橋

注目事業

物価高騰の影響を踏まえた取組 令和6年補正予算153 令和7年当初予算1.671 億円

東京都シルバーパス _{秋から} 20,510円▶12,000円

東京都公式 東京アプリ 秋ごろに実施 7000ポイント付与キャンペーン

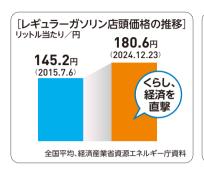
喫緊の課題

●闇バイト撲滅対策、下水道管緊急点検・補修 等

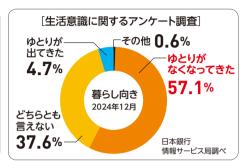
東京の問題・日本の危機

物個高騰対策

原油高、円安、国際情勢などの影響。今後は米国の関税引き上げによる米国内のインフレ に引っ張られる形で、さらに物価高騰が予想されます。生活意識に関するアンケート調査で も、「ゆとりがなくなってきた」と感じる人が半数を超えています。









物価高による多くの食料品が値上げされているのに加え、ガソリン価格の高 騰による国民生活への影響も続いています。政府としてよりきめ細かな対策 を講じるよう求めるとともに、都政に対しても、緊急課題として対策効果が見 込める都民住民税減税についても議論を進めています。

超高齡化社会対策

3人に1人が65歳 以上の高齢者

令和7年、日本はついに 超高齢化社会に入ります。

そして少子化は止まりません。

5人に1人が75歳 以上の後期高齢者



65歳 以上の 人口比率

高齢者を何人の現役世代(15~64歳)で支えるか。高齢者1人に対し、現役世代は・・・







今後、 超高齢化社会は さらに進みます。

1950年:12人

1970年:**10**人

1990年:6人 2025年:1.9人

社会保障費:137.8兆円(令6年度) 年金60兆・医療40兆・福祉30兆円 (GDPの20%超)

□ ◆ 社会保障支出の膨張 ・介護人材不足 ・中小企業の事業継続闲難 等が深刻な社会問題に



東京では2050年の全世帯に占める1人暮らしの割合が54.1%に。 孤独・孤立、無縁社会への取組が急務。若者や子ども達の未来のためにも、 将来を見据えた制度のあり方、予算の使い方を求めていきます。

防災・減災・インフラ老朽化

対策等の強靭化促進

(あらためて)大震災の教訓

地震調査研究推進本部に よると、南海地震の発生確 率は、今後30年以内で70 ~80%程度、50年以内は9 0%程度にも及んでいます。

- ●関東大震災(火災による死 87.1%) ▶燃えない建物、燃え広がらない町、不燃化対策
- ●阪神淡路大震災(家屋倒壊・家具転倒による圧迫・窒息死 77%) ▶倒れない建物、耐震化対策
- ●東日本大震災(津波による溺死 90.6%) ▶治水対策、垂直避難…

激甚化する風水害対策

- 申小河川の整備 ▶環七地下調節池、城北中央公園調節池、石神井川調節池、善福寺川調節池 など9施設で令和23年度まで総額6222億円。
- ●荒川第二・三調節池(国交省事業) ▶ (さいたま市、川越市、上尾市)令和12年度完成予定。

インフラ老朽化(上下水道、首都高、橋脚、公共施設等)

- ●東京下水道は明治17年に始まり、平成7年に120年をかけて23区下水道管総延長の約1万6200 キロ、100%の普及を達成。法定耐用年数の布設50年超は23%。20年後には69%まで増加。
- ▶管渠の破損や老朽化などに起因する道路陥没は平成12年度には1500件以上起きていました が、令和5年度には327件まで減少。都下水道局は建築事業費(5ヶ年9,000億円)の約半分を再 構築にかけて老朽化対策を行なっています。

首都直下型、南海トラフ、富士山噴火降灰対策

●防災都市づくり(不燃化、耐震化対策) ▶特定整備路線の整備(都道補助26号線等)、木密対策 等



東京都は2040年代までに17兆円をかけ、TOKYO強靭化プロジェクトを 進めます。首都直下型地震の被害想定は1000兆円との試算があり、それを 4割軽減する日標です。更なる強靭化への加速を進めて参ります。

(中面につづく ▶)

日頃の活動



農業祭りゴミ拾いボランティア





地元祭礼





自衛隊募集PR活動のお手伝い 東京消防庁にて





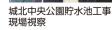


JR板橋駅前にて街頭活動





マレーシア政府関係者 都庁視察



文化庁後援 伝統文化親子教室 決算特別委員会



外国人住民増加に伴う諸問題

- ●令和5年に都内在住外国人数は50万人。現在、74万人に。たった2年間で1.5倍に急増。
- 川□市のクルド人問題東京・板橋の一角をスラム化させない取組が急務。
- ●自治体の裁量に委ねられる●生活保護。外圧(市場開放アクションプラン)で国籍条項が 撤廃させられた●健康保険制度。書き換えのハードルが低く、滞在しているホテルの住所 でも取れてしまう●外免切り替え制度。住民とのトラブルを防ぎ、安心できる地域社会づく りのためにも●外国人土地取得規制の必要性など、見直しが必要な課題が多数あります。 また、外国人富裕層による、●経営管理ビザを移住手段として悪用するなど、国民の税金 で支えられている社会保障の恩恵を享受しているといったことも大きな問題です。
- ●東京大学留学生の67%が中国人、特に大学院の全院生のうち21%が中国人。優秀な博士課程の学生に生活費や研究費を支給する「次世代研究者挑戦的研究プログラム」により一人あたり最大290万円支給する文科省の制度の受給者の3割が中国籍の学生。
 ▶こうした制度では原則日本の学生を支援するのが望ましい。
- ●近代国家の国際関係は「相互主義*」。関係国との公平さを担保するための相互主義に 則り、感情論ではなく法秩序に照らして考えてみるべき。
- ●労働力不足解消のための移民政策で外国人労働者を受け入れてきた欧米では、方向転換の動きも。日本は受け入れる覚悟と準備は出来ているか。

*相互主義とは、B国がA国民にしてくれている政策と同等のものを、A国はB国民に負担する、というもの。



より良い多文化共生推進と国際化の発展のためにも、主権者たる日本国民の権利や安心・安全が脅かされてはなりません。法治国家として、関係国との「相互主義」に照らして、予算は国民のための予算という国家運営の基本原則に立ち戻り、どうあるべきなのか。時代の変化に応じて、国に於いては様々な法律や制度設計の見直しが必要であり、また東京都に於いては新たな対策の検討など、都議会が果たす役割と責任は重大であります。我々はこの問題にどう向き合うべきか、一人ひとりの問題として考える時。

東京の 課題と未来

山積する課題に取り組みます!

社会の不安にどう寄り添うか(孤独・孤立、無縁社会への取組)
 外国人住民増加に伴う諸問題とスラム化させない取組
 個人住民税減税・物価高騰対策
 都道補助
 26号線の進捗、東上本線大山駅付近の連続立体交差事業の取組、ときわ台〜上板橋駅付近区間と中板橋駅付近の立体化

令和5年度各会計決算特別委員会 全局総括質疑を行いました(令和6年11月20日)

自民党の保守派として、 日本を、東京を強く豊かに。







東京都議会議員河野ゆうき事務所

〒173-0014 東京都板橋区大山東町28-8-202

TEL/FAX 03-3579-4188

E-mail: konoyukijim@gmail.com

都政に対する皆さまの ご意見・ご要望を お寄せください。